

平成18年度当初予算案の概要

基本的な考え方

平成15年11月の財政改革プラン策定以降、平成16年度の地方財政対策における地方交付税総額の急激かつ大幅な削減に加え、平成17年度の国の予算においても地方交付税総額が前年度の水準をさらに割り込むなど、本県財政を取り巻く歳入環境は一変し、財政改革プランや青森県行政改革大綱に基づく財政健全化への取組みを徹底・加速してもなお財源不足額は大幅な拡大を余儀なくされた。

こうした財政改革プランの歳入面における環境の劇的变化、さらには三位一体改革や国全体の歳出改革路線といった状況等を踏まえ、昨年10月、中期的な財政運営の基本的考え方を明らかにした「中期的な財政運営指針」を示し、財政改革プランが目指す持続可能な財政構造の確立を目標としつつ、その達成に向け、中長期的視点に立って公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めていくとともに、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、毎年度の財源不足額の圧縮に努めていくこととしたところである。

このため、平成18年度当初予算は、「中期的な財政運営指針」に沿って、「県債発行の抑制等により、平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めること」及び「財源不足額について、財政改革プランとの乖離幅をできる限り縮小すること」を目指して編成することとした。

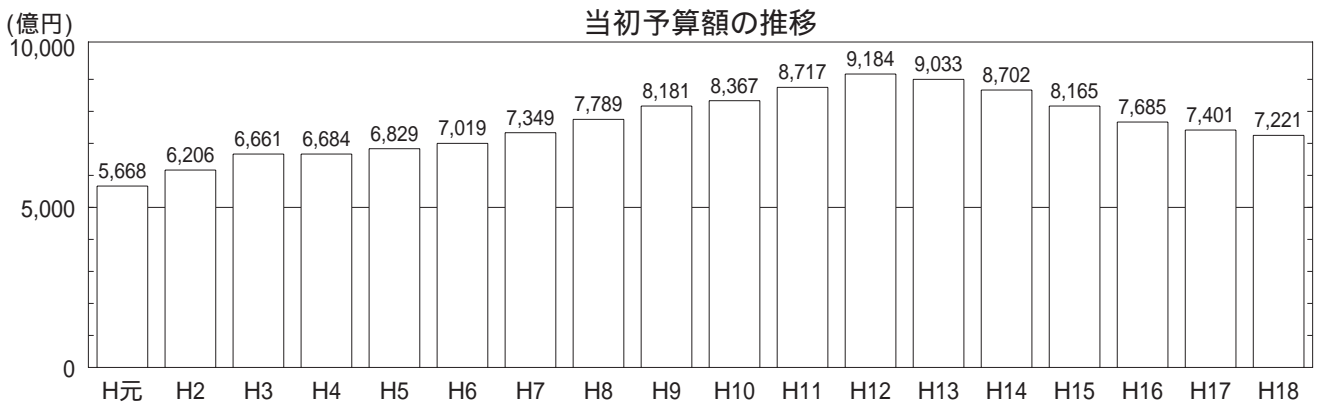
また、構造的改革への不断の努力により財政の自由度を高めながら、「施策の選択と重点化」をこれまで以上に徹底し、生活創造推進プランを踏まえつつ、「人財」及び「産業・雇用」に係る施策展開や、市町村の自立促進のための支援策、団塊世代をターゲットにした施策、医師確保対策、新幹線観光対策などに特に意を用い、今後の青森県づくりの将来像としての「生活創造社会」実現に向けた取組みの着実な推進に努めたところである。

以上の基本的な考え方により、年間総合予算として編成した平成18年度一般会計当初予算は、規模としては、7,221億円、平成17年度当初予算対比180億円、2.4パーセントの減となった。また、財政構造の観点からは、元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善、義務的経費の縮減、普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフトなど、改革の着実な前進が図られた。

予 算 規 模

年間総合予算として、中期的な財政運営指針に即して公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めるとともに、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、可能な限り財源の確保に努めつつ、重点推進プロジェクト（わくわく10）への着実な対応を図りながら、施策や事務事業の見直しを行った結果、予算規模、一般歳出とともに、地方財政計画を上回る減少率となった。

1 一般会計 7,221億円 (17年度当初比 180億円、2.4%減)



平成6年度はN T T債線上償還額を除く。平成7年度は6月補正後。

(単位：%)

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当初予算の伸び率	5.0	2.3	4.2	5.4	1.6	3.7	6.2	5.9	3.7	2.4
地方財政計画	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	1.9	1.5	1.8	1.1	0.7
国の予算	3.0	0.4	5.4	3.8	2.7	1.7	0.7	0.4	0.1	3.0

(単位：%)

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般歳出の伸び率	5.1	(1.2) 1.5	3.4	5.0	2.5	4.6	7.6	6.7	4.6	2.8
地方財政計画	0.9	1.6	1.8	0.9	0.6	3.3	2.0	2.3	1.2	1.2
国の予算	1.5	1.3	5.3	2.6	1.2	2.3	0.1	0.1	0.7	1.9

一般歳出 — 国：歳出総額 - 国債費 - 地方交付税交付金 - N T T資金活用事業等

— 地方：歳出総額 - 公債費

() は歳出総額から地方消費税に関連する歳出を除いたものの伸び率である。

2 特別会計 1,689億6,950万2千円 (17年度当初比 23億 628万 5千円、1.3%減)
 (公債費特別会計 (31億5,966万2千円、2.2%増) を除くと、54億6,594万7千円、20.4%減)

3 企業会計 230億3,300万7千円 (17年度当初比 12億 469万9千円、5.0%減)

平成17年度まで観光施設事業会計（企業会計）で経理していた県営浅虫水族館は、指定管理者制度の導入に伴い企業会計を廃止し、一般会計に編入した。

改革前進予算としての姿

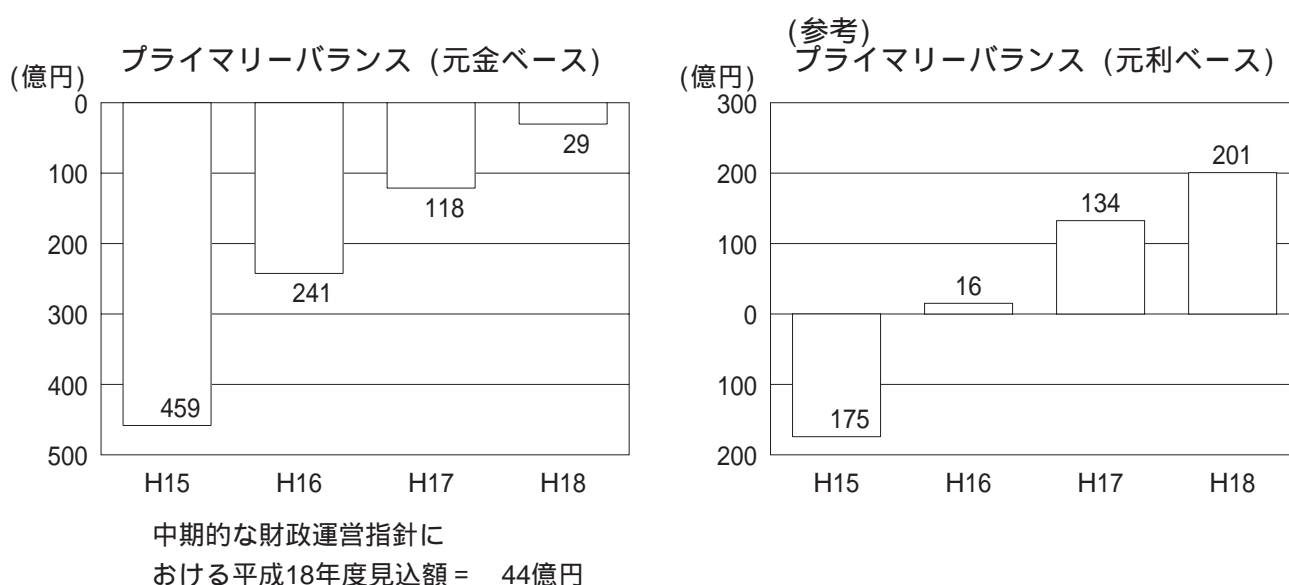
【当初予算編成に当たっての目標】

県債発行の抑制等により、平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めること

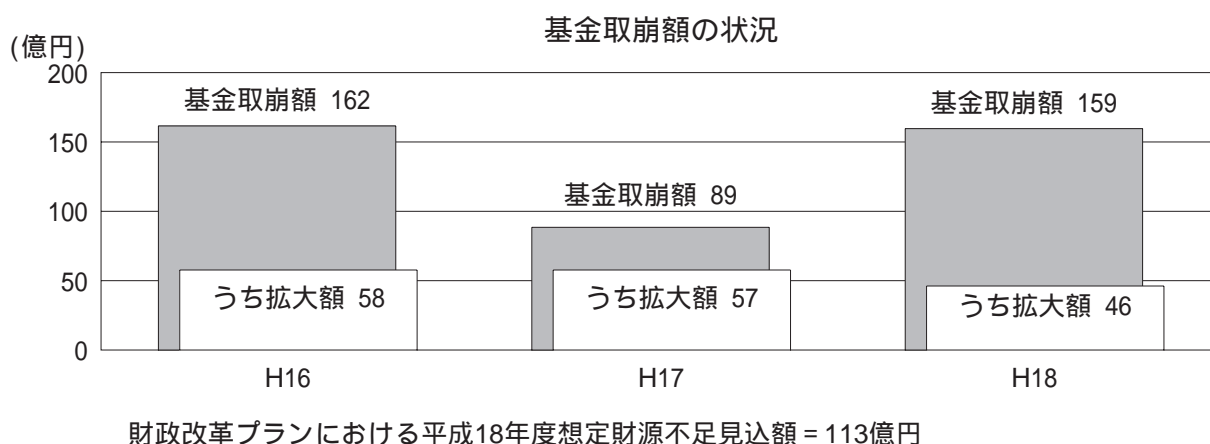
財源不足額について、財政改革プランとの乖離幅をできる限り縮小すること

元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善、財源不足額の財政改革プランとの乖離幅の縮小が図られたほか、義務的経費の縮減、普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフトなど、財政構造の改革の着実な前進が図られた。

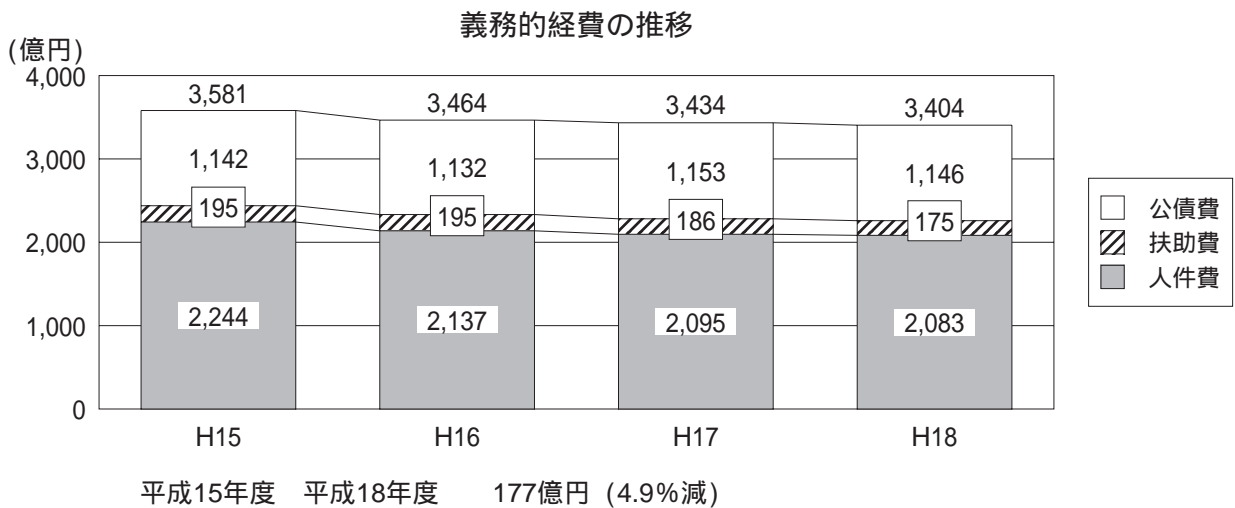
1 元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善



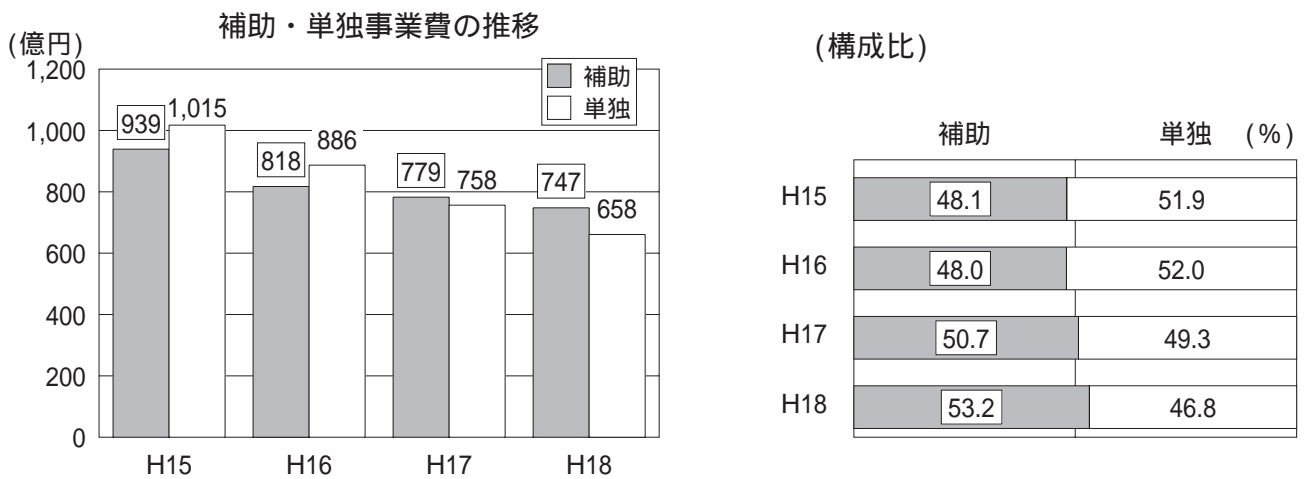
2 財源不足額（基金取崩額）の財政改革プランとの乖離幅の縮小



3 義務的経費の縮減



4 普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフト



歳 入

県税については、課税期間が9か月となる核燃料物質等取扱税が前年度を下回ると見込まれるものの、法人関係税について、法人事業税に係る分割法人の分割基準の変更等に伴う大幅な増収が見込まれることなどにより、相当程度の増収が見込まれるほか、個人県民税、地方消費税が前年度を上回ると見込まれることから、県税収入全体では、前年度を上回った。

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、前年度を上回った。

地方譲与税については、国庫補助負担金改革に伴う税源移譲との関連で、所得譲与税が大幅な増額となったことから、前年度を大幅に上回った。

地方特例交付金については、児童手当制度の拡充に伴い増加する地方負担の一部として児童手当特例交付金が創設されたものの、国庫補助負担金改革による税源移譲額の全額が所得譲与税により措置されることとなり、税源移譲予定特例交付金が廃止されたこと等により、前年度を大幅に下回った。

地方交付税については、地方財政全体の歳出規模の抑制が図られたことに加え、地方税収において一定の伸びが見込まれることにより、地方財政対策において地方交付税総額が抑制されたことから、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債とともに前年度を下回った。

国庫支出金については、国庫補助負担金改革による一般財源化の進展等に伴い前年度を大幅に下回った。

県債については、地方財政対策を受け、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債が減となったほか、元金ベースでのプライマリーバランスの改善に資するため、新規発行の抑制に努めた結果、前年度を下回った。

基金繰入金については、前年度を上回っているが、財政改革プランや行政改革大綱の取組みの徹底・加速に加え、中期的な財政運営指針に基づき公債費や人件費などの義務的経費の改革を進めた結果、財政改革プランで見込んだ財源不足額との乖離幅は縮小した。

1 県 税 1,257億 249万 4 千円 (17年度当初比 75億1,902万 6 千円、 6.4%増)
 (地方財政計画の伸び率 (道府県税) 8.1%増)
 (法定外税である核燃料物質等取扱税を除いたベースでは、 12.4%増)

(単位：百万円、%)

		13	14	15	16	17	18
県 税 合 計	金 額 (対前年度)	133,067 (7.9)	116,352 (12.6)	114,529 (1.6)	115,836 (1.1)	118,183 (2.0)	125,702 (6.4)
核燃料物質等 取 扱 税	金 額 (対前年度)	13,169 (144.2)	5,353 (59.4)	10,762 (101.0)	11,727 (9.0)	17,131 (46.1)	12,141 (29.1)
そ の 他 の 税	金 額 (対前年度)	119,898 (1.7)	110,999 (7.4)	103,767 (6.5)	104,109 (0.3)	101,052 (2.9)	113,561 (12.4)
うち 法人関係税	金 額 (対前年度)	24,435 (9.2)	22,807 (6.7)	21,171 (7.2)	23,013 (8.7)	22,058 (4.1)	32,089 (45.5)

2	地方消費税清算金	285億7,590万9千円	(17年度当初比	18億3,048万7千円、	6.8%増)
3	地方譲与税	263億4,300万6千円	(17年度当初比	150億1,597万9千円、	132.6%増)
			うち、所得譲与税	150億695万9千円、	192.8%増)
4	地方特例交付金	11億1,669万2千円	(17年度当初比	79億9,419万6千円、	87.7%減)
			うち、税源移譲予定特例交付金	82億9,070万2千円、	皆減)
			うち、児童手当特例交付金	4億128万円、	皆増)
5	地方交付税	2,237億9,100万円	(17年度当初比	75億7,600万円、	3.3%減)
			(地方財政計画の伸び率		5.9%減)
			(普通交付税と臨時財政対策債の合計額では、		
			17年度当初比	98億3,250万円、	3.9%減)
			(地方財政計画の伸び率		6.5%減)
6	国庫支出金	1,078億912万4千円	(17年度当初比	211億233万7千円、	16.4%減)
			(地方財政計画の伸び率		8.9%減)
7	県債	937億1,500万円	(17年度当初比	70億8,200万円、	7.0%減)
			(地方財政計画の伸び率		11.8%減)

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		17年度	18年度	増減	伸び率
県債総額		100,797,000	93,715,000	7,082,000	7.0
	臨時財政対策債	24,691,000	22,334,500	2,356,500	9.5
	減税補てん債	1,383,000	998,500	384,500	27.8
	その他	74,723,000	70,382,000	4,341,000	5.8

(単位：%)

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
県債依存度	14.7 15.3	13.9 14.2	13.8 13.8	13.4 13.5	12.6 14.2	11.5 14.8	10.1 16.0	10.1 14.4	10.1 13.6	9.7 13.0
地方財政計画	13.9	12.7	12.7	12.5	13.3	14.4	17.5	16.7	14.6	13.0

県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される特別分（臨時財政対策債及び減税補てん債等）及び特定資金公共投資事業債（NTT資金）を除いたものの率である。

8	基金繰入金（一般財源）	159億円	(17年度当初比	70億円、	78.7%増)
	(1) 財政調整基金繰入金	40億円	(17年度当初比	25億円、	166.7%増)
	(2) 県債管理基金繰入金	90億円	(17年度当初比	45億円、	100.0%増)
	(3) 公共施設等整備基金繰入金	10億円	(17年度当初比	同額)	
	(4) 地域振興基金繰入金	19億円	(17年度当初比	同額)	

歳 出

1 投資的経費

公共事業関係費については、平成18年度の国の予算措置状況を勘案しつつ、普通建設事業費について可能な限り財政改革プランの総額を確保することとし、単独事業費から補助事業費へのシフトに努めた結果、事業完了による事業費の減等があったものの、一般公共事業費は、3.2%の減にとどまった。

県費単独事業費については、東北新幹線全線の早期完成に向けて着実な対応を図りつつ、地方単独事業費が抑制されている地方財政計画及び地方債計画を勘案し、また、大規模施設の整備費において、施設完成に伴う事業費の減少等があったことから、13.2%の減となった。

以上の結果、投資的経費全体としては、地方財政計画の伸び率13.5%の減に対し、7.9%の減となった。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
投資的経費の伸び率	2.5	5.8	0.4	6.5	3.9	11.2	16.1	10.4	9.4	7.9
うち普通建設・単独	6.8	2.4	3.0	3.4	1.6	12.6	14.3	12.7	14.4	13.2
地方財政計画	0.0	6.0	0.9	3.6	4.4	9.5	5.3	8.4	7.7	13.5
うち単独事業費	0.0	4.0	0.0	4.1	5.4	10.0	5.5	9.5	8.2	19.2
投資的経費の構成比	37.7	34.7	33.1	33.6	32.8	30.2	27.0	25.7	24.2	22.8
地方財政計画	35.7	33.6	33.3	32.0	30.4	28.1	27.0	25.2	23.5	20.3

(1) 公共事業関係費

一般公共事業費 723億9,312万6千円 (17年度当初比 23億5,677万8千円、3.2%減)
 (地方財政計画の伸び率 3.8%減)
 (国の公共事業関係費の伸び率 4.4%減)

事業完了等の主なもの

広域営農団地農道整備事業費	10億4,925万8千円	(西海岸地区完了)
農村総合整備事業費	6億2,600万円	(4地区完了)
農村振興総合整備事業費	2億2,900万円	(福地南部地区完了)
団体営農業集落排水事業費	4億9,675万円	(4地区完了)
畜産環境総合整備統合補助事業費	4億9,555万9千円	(三沢第1地区完了)

災害公共事業費 63億5,505万4千円 (17年度当初比 10億7,244万4千円、14.4%減)
 国直轄事業負担金 171億4,226万2千円 (17年度当初比 2億5,978万1千円、1.5%増)

(2) 県費単独事業費 657億9,182万9千円 (17年度当初比 100億2,129万9千円、13.2%減)
 (地方財政計画の伸び率 19.2%減)

完成施設の主なもの

下北半島地域中核拠点施設整備事業	7億4,263万3千円
青森県立美術館(仮称)整備事業	59億1,925万5千円
青森県動物愛護センター(仮称)整備事業	9億785万7千円
青森県総合運動公園(芸術ゾーン)整備事業	2億5,000万円
野辺地警察署建築事業	3億7,025万7千円

県費単独事業費のうち施設等整備関係の主なもの

東北新幹線鉄道整備事業費負担金	166億3,711万8千円
北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	6億3,086万5千円
農林総合研究センター附帯施設等整備事業	7億2,549万円
新青森県総合運動公園整備事業	2億9,500万円

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

義務的経費のうち、

人件費については、退職者数の大幅な増による退職手当の増加が見込まれる一方、定員適正化を着実に実施すること等により、全体として抑制に努めた。

公債費については、近年の地方財源不足に充てるための地方債の増発や国の経済対策に呼応した公共事業費等の増額により県債の発行が増加してきたことから、これらに係る県債償還費の増加が見込まれるものの、これまで実施してきた借換債の発行、繰上償還等の公債費対策により一定の抑制が図られ、前年度並みとなった。

なお、公債費特別会計における借換債の発行額は335億7,560万円を予定している。

一般行政経費については、財政改革プランや行政改革大綱に沿って事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努める一方、政策経費については、県政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとした。

(単位：%)

区 分		年 度		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
その他の経費の伸び率	義務的経費			1.0	3.7	2.9	2.1	2.1	0.3	1.7	3.3	0.9	0.9
		人件費		0.1	1.9	0.1	0.8	0.7	0.9	2.4	4.8	2.0	0.6
		扶助費		2.2	2.6	3.6	5.2	1.3	2.6	20.0	0.2	4.3	5.9
		公債費		3.9	9.6	11.2	8.5	5.3	3.7	3.9	0.9	1.8	0.6
	そ の 他			(12.9) 18.4	(2.4) 13.2	12.6	8.8	4.2	0.5	2.1	5.6	3.0	0.3
その他の経費の構成比	義務的経費			39.9	40.5	39.9	38.8	40.2	41.9	43.9	45.1	46.4	47.1
		人件費		27.9	27.8	26.6	25.1	25.7	26.5	27.5	27.8	28.3	28.8
		扶助費		2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.4	2.6	2.5	2.4
		公債費		9.3	10.0	10.6	11.0	11.7	12.6	14.0	14.7	15.6	15.9
	地方財政計画(注)			39.4	40.6	41.4	42.1	42.8	44.5	45.5	46.0	46.2	46.4
	そ の 他			22.4	24.8	27.0	27.6	27.0	27.9	29.1	29.2	29.4	30.1

() は地方消費税に関連する歳出を除いた場合の伸び率である。

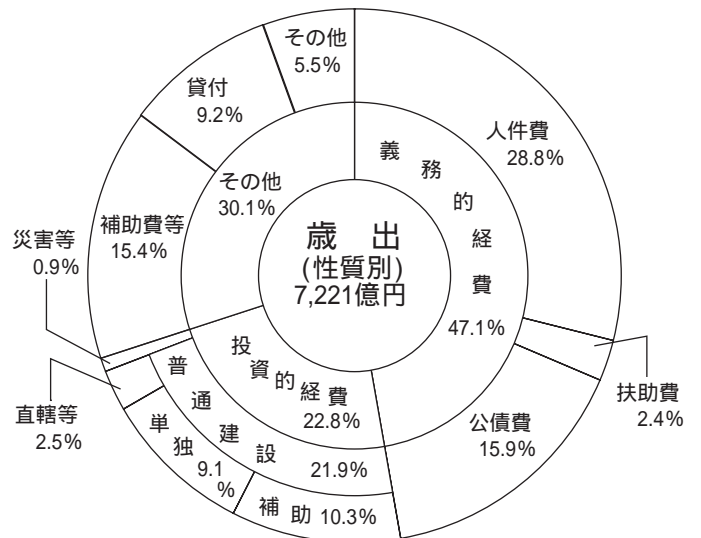
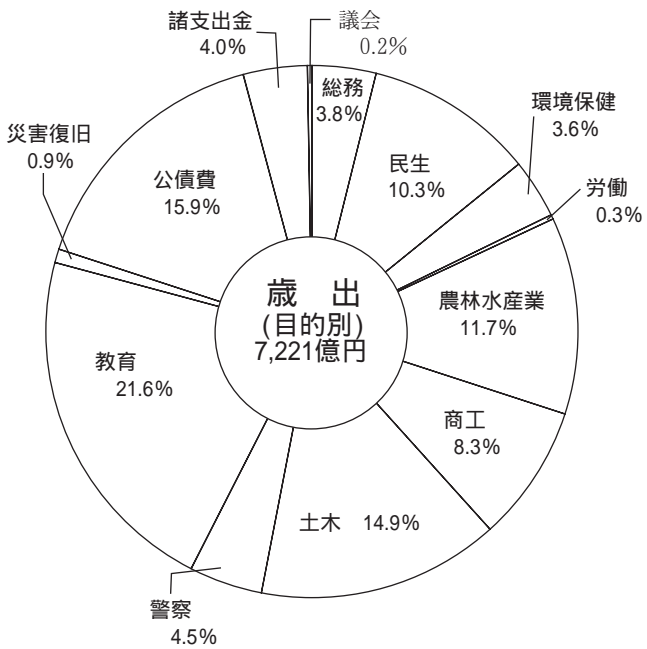
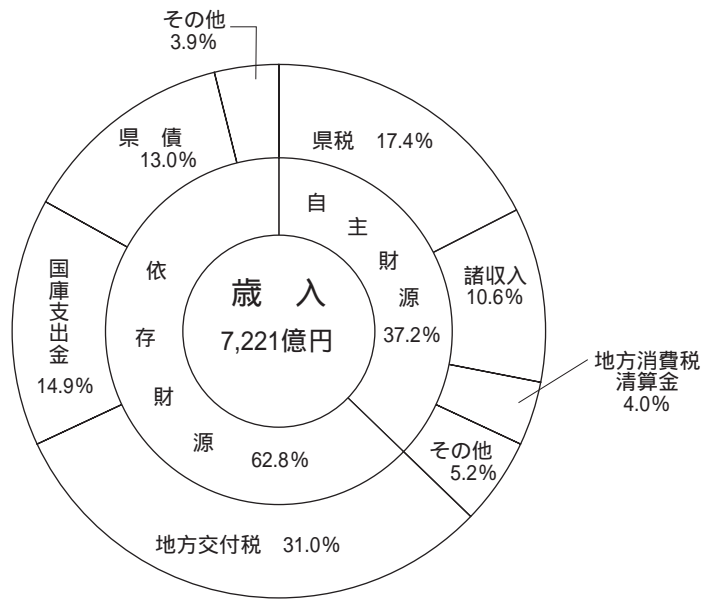
(注) 地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分		年 度		17	18	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等				108,512,381	111,333,537	2,821,156	2.6
	うち 税収連動交付金			30,781,643	32,177,562	1,395,919	4.5
貸 付 金				69,833,813	66,266,910	3,566,903	5.1
繰 出 金				5,446,960	5,733,389	286,429	5.3
そ の 他 (物 件 費 な ど)				33,852,695	33,574,765	277,930	0.8
計				217,645,849	216,908,601	737,248	0.3

参 考 歳入・歳出の構成比



参 考 歳入・歳出の前年度比較

歳 入

(単位：千円、%)

	平成 18 年 度		平成 17 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
1 県税	125,702,494	17.4	118,183,468	16.0	7,519,026	6.4
2 地方消費税清算金	28,575,909	4.0	26,745,422	3.6	1,830,487	6.8
3 地方譲与税	26,343,006	3.6	11,327,027	1.5	15,015,979	132.6
4 地方特例交付金	1,116,692	0.1	9,110,888	1.2	7,994,196	87.7
5 地方交付税	223,791,000	31.0	231,367,000	31.3	7,576,000	3.3
6 交通安全対策特別交付金	590,838	0.1	568,344	0.1	22,494	4.0
7 分担金・負担金	7,019,141	1.0	7,586,813	1.0	567,672	7.5
8 使用料・手数料	10,881,388	1.5	11,066,576	1.5	185,188	1.7
9 国庫支出金	107,809,124	14.9	128,911,461	17.4	21,102,337	16.4
10 財産収入	1,904,935	0.3	1,853,356	0.3	51,579	2.8
11 寄附金	111,999	0.0	6,001	0.0	105,998	1,766.3
12 繰入金	18,083,242	2.5	13,904,148	1.9	4,179,094	30.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	76,455,231	10.6	78,672,495	10.6	2,217,264	2.8
15 県債	93,715,000	13.0	100,797,000	13.6	7,082,000	7.0
歳 入 合 計	722,100,000	100.0	740,100,000	100.0	18,000,000	2.4

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成 18 年 度		平成 17 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	340,391,248	47.1	343,429,458	46.4	3,038,210	0.9
人件費	208,260,618	28.8	209,485,338	28.3	1,224,720	0.6
退職手当	18,428,111	2.5	15,909,918	2.1	2,518,193	15.8
その他	189,832,507	26.3	193,575,420	26.2	3,742,913	1.9
扶助費	17,556,603	2.4	18,665,039	2.5	1,108,436	5.9
公債費	114,574,027	15.9	115,279,081	15.6	705,054	0.6
投資的経費	164,800,151	22.8	179,024,693	24.2	14,224,542	7.9
普通建設事業費	158,175,255	21.9	171,273,244	23.1	13,097,989	7.6
補助	74,664,958	10.3	77,921,056	10.5	3,256,098	4.2
単独	65,791,829	9.1	75,813,128	10.2	10,021,299	13.2
その他	17,718,468	2.5	17,539,060	2.4	179,408	1.0
災害復旧事業費	6,624,896	0.9	7,751,449	1.1	1,126,553	14.5
その他	216,908,601	30.1	217,645,849	29.4	737,248	0.3
物件費	27,305,059	3.8	27,753,496	3.8	448,437	1.6
維持補修費	4,128,218	0.6	4,356,261	0.6	228,043	5.2
補助費等	111,333,537	15.4	108,512,381	14.7	2,821,156	2.6
積立金	1,914,331	0.3	1,505,751	0.2	408,580	27.1
投資及び出資金	77,157	0.0	87,187	0.0	10,030	11.5
貸付金	66,266,910	9.2	69,833,813	9.4	3,566,903	5.1
繰出金	5,733,389	0.8	5,446,960	0.7	286,429	5.3
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	722,100,000	100.0	740,100,000	100.0	18,000,000	2.4